

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社翻訳センター
【英訳名】	HONYAKU Center Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 東 郁男
【本店の所在の場所】	大阪市中央区平野町二丁目5番8号
【電話番号】	06 - 6231 - 8544
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼総務部長 中本 宏
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区平野町二丁目5番8号
【電話番号】	06 - 6231 - 8544
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼総務部長 中本 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社翻訳センター 東京本部 （東京都港区東新橋二丁目4番1号） 株式会社翻訳センター 名古屋営業部 （名古屋市中村区名駅三丁目16番4号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期連結 累計期間	第25期 第3四半期連結 累計期間	第24期 第3四半期連結 会計期間	第25期 第3四半期連結 会計期間	第24期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	3,053,889	3,393,372	1,014,566	1,196,839	4,239,171
経常利益(千円)	86,270	162,692	31,399	65,779	239,029
四半期(当期)純利益(千円)	48,983	93,254	20,559	35,429	105,608
純資産額(千円)	-	-	1,600,777	2,074,709	1,657,438
総資産額(千円)	-	-	2,207,218	2,831,614	2,366,574
1株当たり純資産額(円)	-	-	122,243.42	123,164.70	126,570.30
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	3,740.64	6,077.19	1,570.01	2,103.24	8,064.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	72.5	73.2	70.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	50,386	220,037	-	-	166,577
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	62,390	214,494	-	-	51,790
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	55,973	319,201	-	-	56,336
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	936,299	1,386,764	1,062,186
従業員数(人)	-	-	217	223	212

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3. 第24期第3四半期連結累計(会計)期間及び第24期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第25期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間におけるセグメントの区分ごとの関係会社の異動は以下のとおりです。
（その他のセグメント）

平成22年12月24日に株式会社外国出願支援サービスを新たに設立し、連結子会社としております。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社外国出願支援サービス	東京都 港区	45	外国への特許 出願支援業務	100	当社の販売先及び仕入先 役員の兼任等...有

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	223 (64)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー等を含んでおります。)は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	208 (58)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー等を含んでおります。)は、当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
翻訳事業(千円)	640,647	-
その他(千円)	-	-
合計(千円)	640,647	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他に集約したセグメントにつきましては、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載しておりません。

(2) 受注状況

当社の業務においては、受注時に翻訳内容(言語、納品日、納品形態等)は決定されますが、受注金額の算定基礎となるページ数、ワード数、文字数等が確定しないため、受注金額の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
翻訳事業(千円)	1,160,958	-
その他(千円)	35,880	-
合計(千円)	1,196,839	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第3四半期連結会計期間における主な相手先に対する販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、いずれの相手先も当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、海外景気の下振れ懸念や円高の進行、デフレの影響など、先行きの不透明な状況が続いておりましたが、企業収益の改善や設備投資の持ち直しがみられ、景気は概ね堅調に推移しました。このような経済環境のもと当社グループの売上高は、前年同期比17.9%増収の1,196百万円となりました。

分野別の売上の状況につきましては、特許分野では、一部企業における知財関連予算の抑制緩和が、主要顧客である特許事務所の一部に受注回復の動きがみられたことから、売上高は前年同期比6.5%増の347百万円となりました。医薬分野では、メガファーマや国内製薬会社からの受注が堅調に推移したことに加え、医療機器関連の案件も増加を維持したため、売上高は前年同期比6.5%増の393百万円となりました。工業分野では、自動車完成車・部品メーカーからの受注が回復したことに加え、電気機器および通信関連企業からの受注も好調に推移したことから、売上高は前年同期比53.0%増の306百万円となりました。金融分野では、ディスクロージャー関連資料の安定受注に加え、一部金融機関やリサーチ会社からの受注が引き続き増加したことにより、売上高は前年同期比17.0%増の98百万円となりました。

利益面につきましては、売上原価と販売管理費のコントロールが引き続き奏功したことに加え、米国子会社の利益が大きく寄与し、営業利益は前年同期比106.6%増の66百万円、経常利益は前年同期比109.4%増の65百万円、四半期純利益は前年同期比72.3%増の35百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は1,386百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ76百万円増加しました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは85百万円の収入（前年同四半期は15百万円の支出）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益65百万円、未払金の増加による収入36百万円のほか、賞与引当金の減少による支出42百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは9百万円の支出（前年同四半期は24百万円の支出）となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出6百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローはありませんでした。（前年同四半期は1百万円の支出）

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,400
計	51,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,845	16,845	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用していません。
計	16,845	16,845	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	16,845	-	588,443	-	478,823

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,845	16,845	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	16,845	-	-
総株主の議決権	-	16,845	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	105,000	104,900	99,900	97,400	99,500	93,000	90,400	93,900	102,500
最低(円)	95,000	93,600	92,000	90,500	88,000	88,500	87,300	87,000	91,200

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,707,461	1,178,799
受取手形及び売掛金	² 611,669	² 637,945
仕掛品	43,242	37,262
その他	80,214	86,962
流動資産合計	2,442,588	1,940,969
固定資産		
有形固定資産	¹ 35,091	¹ 47,334
無形固定資産		
のれん	22,785	29,000
その他	130,709	145,666
無形固定資産合計	153,495	174,667
投資その他の資産	² 200,439	² 203,602
固定資産合計	389,026	425,604
資産合計	2,831,614	2,366,574
負債の部		
流動負債		
買掛金	347,201	351,764
未払法人税等	18,232	37,611
賞与引当金	56,815	90,120
役員賞与引当金	24,000	-
その他	174,016	102,614
流動負債合計	620,264	582,110
固定負債		
退職給付引当金	79,340	69,725
役員退職慰労引当金	57,300	57,300
固定負債合計	136,640	127,025
負債合計	756,904	709,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	588,443	399,818
資本剰余金	478,823	290,198
利益剰余金	1,013,278	972,404
株主資本合計	2,080,544	1,662,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	803	1,783
為替換算調整勘定	5,032	3,198
評価・換算差額等合計	5,835	4,982
純資産合計	2,074,709	1,657,438
負債純資産合計	2,831,614	2,366,574

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,053,889	3,393,372
売上原価	1,675,966	1,932,912
売上総利益	1,377,923	1,460,460
販売費及び一般管理費	1,292,297	1,287,603
営業利益	85,625	172,856
営業外収益		
受取利息	607	423
受取配当金	169	165
受取手数料	-	128
保険返戻金	147	-
その他	182	4
営業外収益合計	1,107	720
営業外費用		
支払利息	131	-
為替差損	330	5,069
株式交付費	-	5,668
その他	-	146
営業外費用合計	462	10,884
経常利益	86,270	162,692
特別利益		
貸倒引当金戻入額	266	237
償却債権取立益	519	-
特別利益合計	785	237
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,537
特別損失合計	-	5,537
税金等調整前四半期純利益	87,056	157,393
法人税等	38,072	64,139
少数株主損益調整前四半期純利益	-	93,254
四半期純利益	48,983	93,254

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,014,566	1,196,839
売上原価	556,095	676,412
売上総利益	458,470	520,426
販売費及び一般管理費	426,138	453,621
営業利益	32,332	66,805
営業外収益		
受取利息	288	190
受取手数料	-	128
受取保険料	103	-
その他	0	0
営業外収益合計	391	318
営業外費用		
支払利息	16	-
為替差損	1,308	1,344
営業外費用合計	1,324	1,344
経常利益	31,399	65,779
特別利益		
貸倒引当金戻入額	36	49
特別利益合計	36	49
税金等調整前四半期純利益	31,362	65,729
法人税等	10,803	30,300
少数株主損益調整前四半期純利益	-	35,429
四半期純利益	20,559	35,429

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	87,056	157,393
減価償却費	17,495	36,502
のれん償却額	6,214	6,214
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,659	246
賞与引当金の増減額(は減少)	39,841	33,305
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18,000	24,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,102	9,614
受取利息及び受取配当金	776	588
支払利息	131	-
株式交付費	-	5,668
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,537
売上債権の増減額(は増加)	77,246	23,809
たな卸資産の増減額(は増加)	10,054	6,382
仕入債務の増減額(は減少)	44,202	4,013
未払金の増減額(は減少)	-	38,219
その他	11,846	42,633
小計	148,668	305,550
利息及び配当金の受取額	776	588
利息の支払額	131	-
法人税等の支払額	98,926	86,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,386	220,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,774	476
投資有価証券の取得による支出	150	-
無形固定資産の取得による支出	43,758	9,250
定期預金の預入による支出	-	204,084
貸付けによる支出	200	-
貸付金の回収による収入	285	87
その他	13,793	770
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,390	214,494
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	377,250
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,593	-
配当金の支払額	52,380	52,380
株式の発行による支出	-	5,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,973	319,201
現金及び現金同等物に係る換算差額	161	165
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	67,816	324,578
現金及び現金同等物の期首残高	1,004,115	1,062,186
現金及び現金同等物の四半期末残高	936,299	1,386,764

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間に、株式会社外国出願支援サービスを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成22年12月31日としているため、当第3四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 4社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は1,644千円、税金等調整前四半期純利益は7,181千円、それぞれ減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>1. 前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未払金の増減額」は14,620千円であります。</p> <p>2. 前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の預入による支出」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「定期預金の預入による支出」は57,132千円であります。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しく変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、84,391千円であり ます。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、72,676千円であり ます。
2 資産の金額から控除している貸倒引当金の額	2 資産の金額から控除している貸倒引当金の額
流動資産 1,142千円	流動資産 1,251千円
投資その他の資産 1,105千円	投資その他の資産 750千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
従業員給料及び手当 582,155千円	従業員給料及び手当 522,714千円
賞与引当金繰入額 48,878千円	賞与引当金繰入額 48,782千円
役員賞与引当金繰入額 18,000千円	役員賞与引当金繰入額 24,000千円
退職給付費用 10,038千円	退職給付費用 9,281千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
従業員給料及び手当 185,680千円	従業員給料及び手当 182,145千円
賞与引当金繰入額 39,554千円	賞与引当金繰入額 31,290千円
役員賞与引当金繰入額 6,000千円	役員賞与引当金繰入額 8,000千円
退職給付費用 2,149千円	退職給付費用 1,948千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,050,912千円	現金及び預金勘定 1,707,461千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 114,612千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 320,697千円
現金及び現金同等物 936,299千円	現金及び現金同等物 1,386,764千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

1.発行済株式の種類及び総数

普通株式 16,845株

2.自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	52,380	4,000	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

5.株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年7月20日付で、エムスリー株式会社及び株式会社ウィザスから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が188,625千円、資本準備金が188,625千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が588,443千円、資本準備金が478,823千円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

当連結グループは、翻訳事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業の種類は単一であり、翻訳サービスを主たる業務とした事業活動を展開しております。

なお、事業セグメントとして区分した翻訳サービスの内容のうち、当社及び連結子会社2社が中心に事業活動を展開する「翻訳事業」を報告セグメントとしております。

「翻訳事業」セグメントは、各分野（特許・医薬・工業・金融）の翻訳、翻訳済原稿のチェック及びDTP編集による版下作成、印刷業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	翻訳事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	3,293,130	3,293,130	100,242	3,393,372
セグメント間の内部売上高又は振替高			19,224	19,224
計	3,293,130	3,293,130	119,467	3,412,597
セグメント利益	178,250	178,250	532	178,783

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣翻訳事業等を含んでおりません。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	翻訳事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	1,160,958	1,160,958	35,880	1,196,839
セグメント間の内部売上高又は振替高			8,118	8,118
計	1,160,958	1,160,958	43,999	1,204,958
セグメント利益	67,039	67,039	1,746	68,786

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣翻訳事業等を含んでおりません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	178,250
「その他」の区分の利益	532
セグメント間取引消去	287
のれんの償却額	6,214
四半期連結損益計算書の営業利益	172,856

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	67,039
「その他」の区分の利益	1,746
セグメント間取引消去	90
のれんの償却額	2,071
四半期連結損益計算書の営業利益	66,805

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の実務指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 123,164.70円	1株当たり純資産額 126,570.30円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 3,740.64円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 6,077.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	48,983	93,254
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	48,983	93,254
期中平均株式数(株)	13,095	15,345
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1,570.01円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2,103.24円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	20,559	35,429
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	20,559	35,429
期中平均株式数(株)	13,095	16,845
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(リース取引関係)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社翻訳センター
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永原 新三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田 弘一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社翻訳センターの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社翻訳センター及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社翻訳センター
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 祥孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 智英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社翻訳センターの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社翻訳センター及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。